

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	有機循環推進事業（主要事業）								
1 - 2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	有機循環推進係	評価票作成者	有機循環推進担当係長 松村富一	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成		コード	1—1—3
					単位施策(中)	有機循環システムの構築		コード	1—1—3—3
	項	環境保全			単位施策(小)	生ごみ堆肥化の推進		コード	1—1—3—3—1
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	拡大計画区域の市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	生ごみ堆肥化推進地区を拡大するとともに、地区内住民の協力率をあげて沓掛堆肥センターの処理能力（3 t/日）一杯までの生ごみ収集量とすることで、有機循環推進システムの構築をする。				
1 - 5 事務事業の内容	平成11年度から生ごみ堆肥化事業を開始し、三崎区及び豊明団地の一部（二村台5丁目、6丁目の一部）およそ1800世帯で実施している。平成19年2月には豊明団地の一部（二村台3丁目）およそ700世帯の地区拡大を予定している。以降、逐次地区を拡大し平成19年度中にはおよそ5000世帯まで拡大し、平成20年度中には8000世帯まで拡大する予定で事業を進めていく。								

2 ■事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識					
	平成18年度	計画的な地区拡大を図るとともに、推進地区との連絡を密に取ることにより協力率の向上をめざす。			ごみの排出量抑制等（３Ｒの実行）や地球温暖化防止は不可欠である。			生ごみの排出量から推定すると比較的協力的である。 1 8 年度生ごみ収集量92,997kg				
	平成19年度	〃			ごみの排出量抑制、地球温暖化防止、最終処分場枯渇問題など避けて通れない課題である。			生ごみを堆肥化することに対し市民は十分に理解し協力的である。 1 9 年度生ごみ収集量180,141kg				
	平成20年度	拡大地区の役員と連絡を密に取り、地区拡大説明会に多くに市民の参加を得るようにする。			生ごみの分別収集は、地区拡大説明会の参加者、雰囲気等から市民の皆様認識されているものと理解する。			生ごみの分別、堆肥化について市民は十分に理解し協力的である。 2 0 年度生ごみ収集量329,192Kg				
	平成21年度	生ごみに含まれる水分量が多いように思われるため、生ごみ水切り大作戦を展開した。			生ごみの分別収集について市民の皆様認識されている。			生ごみの分別、堆肥化について市民は十分に理解し協力的である。 2 1 年度生ごみ収集量368,878Kg				
	平成22年度	生ごみ分別収集地区内の市民の皆様認識されている。 2 2 年度生ごみ収集量305,213 k g（推計）										
	平成23年度											
	平成24年度											
	平成25年度											
	平成26年度											
平成27年度												
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	生ごみ堆肥化対象世帯数				8,000（世帯）	15,000（世帯）	生ごみ堆肥化事業の推進地区内の世帯数					
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
	活動実績 a（世帯）	2,500（世帯）	5,000（世帯）	8,000（世帯）	8,000（世帯）	8,000（世帯）						
	直接事業費 b（千円）	19,506	25,511	33,661	32,472	31,528						
	人件費 c（千円）	3,351	3,337	3,974	3,874	3,760						
	合計コスト d（b＋c）（千円）	22,857	28,848	37,635	36,346	35,288						
	単位コスト d / a（千円）	世帯当たり 9	世帯当たり 6	世帯当たり 5	世帯当たり 5	世帯当たり 4	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 生ごみ分別収集地区の世帯数 8、0 0 0 世帯。生ごみ堆肥化事業に伴う費用を計上（収集運搬費、堆肥化委託、生ごみ専用袋、電気代、軽油代等）31,528千円。平成 2 2 年度人件費6,266千円の 6 0 %を計上した。

